



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,605	△3.6	2,056	△21.3	2,069	△19.8	1,305	△19.8
28年3月期第3四半期	41,096	△0.5	2,612	5.9	2,580	15.9	1,628	753.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,451百万円 (△10.7%) 28年3月期第3四半期 1,625百万円 (525.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	30.67	-
28年3月期第3四半期	38.25	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	42,774	20,806	48.3	485.28
28年3月期	40,385	19,781	48.6	461.17

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,657百万円 28年3月期 19,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年3月期	-	0.00	-		
29年3月期 (予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,400	4.8	2,650	△23.5	2,600	△24.2	1,700	△19.4	39.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	43,919,291株	28年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,352,355株	28年3月期	1,351,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	42,567,404株	28年3月期3Q	42,569,319株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
受注（連結）の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、さらに米国の今後の経済政策などによる世界経済への影響が心配されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資は伸び悩みが見られるものの、企業収益改善を背景に回復基調にあり、公共建設投資については、底堅く推移しております。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

## ① 受注高、売上高

受注高は、昨年同四半期を上回る48,041百万円（前年同四半期比2.0%増）を確保しました。売上高については、施工促進を図ってまいりましたが、第2四半期までの着工および施工進捗の遅れによる影響が残り、39,605百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

## ② 損益

売上高が昨年同四半期比で減少したことにより、営業利益は2,056百万円（前年同四半期比21.3%減）、経常利益は2,069百万円（前年同四半期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,305百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が42,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,389百万円増加しております。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が743百万円、電子記録債権が535百万円、未成工事支出金が1,918百万円増加した一方、現金預金が895百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が488百万円、未成工事受入金が1,588百万円、未払法人税等が151百万円増加した一方、未払消費税（その他）が515百万円、賞与引当金が324百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は20,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加しております。これは主に、当第3四半期連結累計期間が1,301百万円の純利益となったこと、その他有価証券評価差額金が117百万円増加した一方、425百万円の配当を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,681	11,785
受取手形・完成工事未収入金等	15,578	16,321
電子記録債権	1,917	2,453
商品及び製品	30	30
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,664	3,582
材料貯蔵品	152	147
繰延税金資産	411	250
その他	997	1,086
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	33,420	35,643
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	963	928
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	471	486
土地	2,788	2,787
リース資産（純額）	50	73
建設仮勘定	24	29
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	4,300	4,307
無形固定資産	205	230
投資その他の資産		
投資有価証券	664	836
繰延税金資産	1,284	1,151
その他	531	627
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,458	2,593
固定資産合計	6,965	7,131
資産合計	40,385	42,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,547	11,036
未成工事受入金	2,509	4,097
リース債務	23	21
未払法人税等	133	285
完成工事補償引当金	105	104
工事損失引当金	139	78
賞与引当金	555	230
その他	2,413	1,983
流動負債合計	16,429	17,838
固定負債		
リース債務	34	53
繰延税金負債	75	—
退職給付に係る負債	4,013	4,027
その他	50	48
固定負債合計	4,174	4,129
負債合計	20,603	21,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	12,228	13,107
自己株式	△552	△552
株主資本合計	19,750	20,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	288
為替換算調整勘定	△6	△0
退職給付に係る調整累計額	△284	△261
その他の包括利益累計額合計	△119	27
非支配株主持分	150	149
純資産合計	19,781	20,806
負債純資産合計	40,385	42,774

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,975	39,473
その他の事業売上高	120	131
売上高合計	41,096	39,605
売上原価		
完成工事原価	33,870	32,949
その他の事業売上原価	50	41
売上原価合計	33,921	32,990
売上総利益		
完成工事総利益	7,105	6,524
その他の事業総利益	69	90
売上総利益合計	7,175	6,614
販売費及び一般管理費	4,562	4,558
営業利益	2,612	2,056
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	19	20
特許関連収入	19	12
為替差益	—	10
その他	7	6
営業外収益合計	47	55
営業外費用		
支払利息	16	6
支払保証料	27	23
ファクタリング手数料	17	1
その他	17	11
営業外費用合計	79	42
経常利益	2,580	2,069
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	5	7
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益	2,580	2,061
法人税、住民税及び事業税	310	596
法人税等調整額	642	163
法人税等合計	952	759
四半期純利益	1,628	1,301
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,628	1,305



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	1,628	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	117
為替換算調整勘定	—	9
退職給付に係る調整額	0	23
その他の包括利益合計	△2	149
四半期包括利益	1,625	1,451
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	1,451
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

## 4. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	43,274	91.9	44,295	92.2	1,020	2.4
土 木	3,504	7.4	3,331	6.9	△173	△4.9
地質コンサルタント	213	0.5	283	0.6	70	32.9
その他	120	0.2	131	0.3	11	9.2
計	47,113	100.0	48,041	100.0	927	2.0